

**日本海洋政策学会第16 回年次大会
パネルディスカッション**

洋上風力発電の振興をめぐる論点と政策的課題

東京大学 高木 健

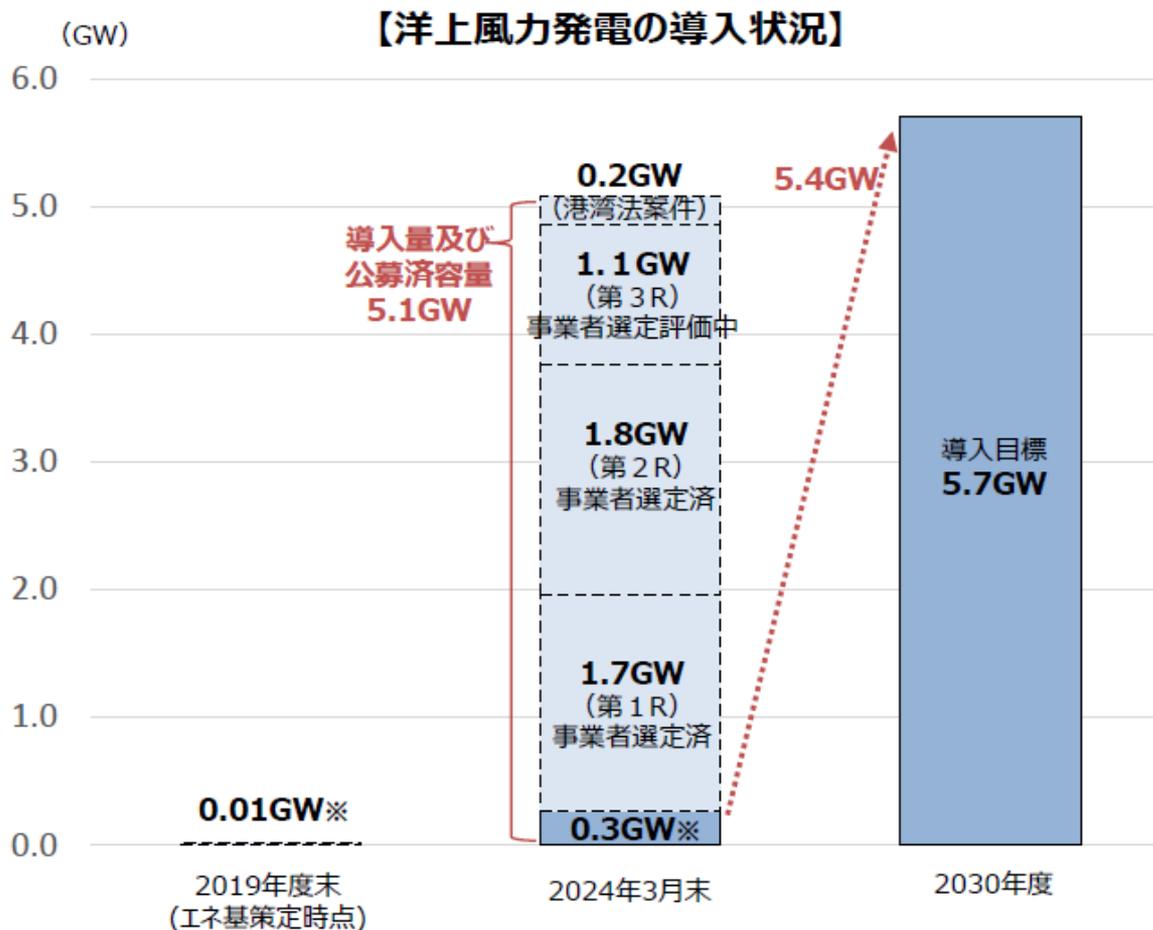
我が国の海洋再生可能エネルギー（NEDO）

表 3-6 導入ポテンシャル及び導入可能量試算例（洋上風力）

		経済産業省 ^{※1}		環境省 ^{※2}
		開発不可能地 ^{※3} を除く	漁業権が設定されてい ない区域も開発不可と した場合.	開発不可能地 ^{※3} を除く
導入ポテンシャル		15 億 kW (4 兆 4,000 億 kWh)	4 億 kW (1 兆 2,000 億 kWh)	16 億 kW (4 兆 3,000 億 kWh)
導入 可能量 ^{※4}	FIT シナリオ 20 円×15 年	4,500 万 kW	2,000 万 kW	17 万 kW (4 億 6,000 万 kWh)
	上記に自治体の導入意 欲係数 (52 %), 社会 的受容性係数 (75 %) を乗じた場合	1,300 万 kW	600 万 kW	/
	FIT シナリオ 20 円×20 年	6,600 万 kW	3,600 万 kW	300 万 kW
	上記に自治体の導入意 欲係数 (52 %), 社会 的受容性係数 (75 %) を乗じた場合	2,000 万 kW	1,100 万 kW	/

* 3 自然条件（風速6.5m/s 未満，陸上から30km 以上，水深200m 以上）

洋上風力発電の導入状況



2040年に向けた風力発電の導入の方向性(案)

(1) 洋上風力発電

① 再エネ海域利用法に基づく公募制度等を通じた案件形成

2030年までに10GW、2040年までに浮体式も含めて30～45GWの案件形成を目指す。排他的経済水域（EEZ）でも洋上風力発電設備を設置することができるよう必要な制度環境の整備を行っていく。

投資が大規模かつ総事業期間が長期間にわたることから、収入・費用の変動リスクに対応できる強靱な事業組成を促進し、洋上風力発電への電源投資を確実に完遂させるために必要な規律強化や環境整備を進める。

② 洋上風力発電関連産業の競争力強化

特に浮体式について、技術開発によるコスト低減と量産化、生産・設置基盤や最適な海上施工方法の確立を通じ、国内サプライチェーンの強化や国際展開を進めるとともに、産業界と教育・研究機関が連携した人材育成を推進する。

2040年に向けた風力発電の導入の方向性(案)

(2) 陸上風力発電

① 地域共生型事業の導入促進

地方自治体による再エネ導入目標の設定を促すとともに、目標の達成に向け、地域脱炭素化促進事業制度の活用による具体的な促進区域の設定（ポジティブゾーニング）等を強化・推進する。

② 関係手続の迅速化・簡素化

環境アセスメントについて、事業特性を踏まえた、効果的・効率的なアセスメントに係る制度的対応の在り方を検討するとともに、保安林の解除に係る事務を迅速に実施する。

本日の主な論点

- **再エネ海域利用法による案件形成の在り方**
- **案件形成における需給の関係や不確実性の改善**
- **エネルギーの安定供給・経済安全保障の観点を踏まえた国内のサプライチェーン形成と人材育成**
- **地域と共生した洋上風力の導入**
- **浮体式洋上風力発電の導入拡大**